



平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年8月15日

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269

(URL http://www.modec.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 健司

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 高野 育浩

中間決算取締役会開催日 平成18年8月15日

中間配当支払開始日 平成18年9月15日

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL 03 (5800) 6081

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	13,823	(99.3)	1,498	(-)	1,957	(294.5)
17年6月中間期	6,937	(△30.6)	△219	(-)	496	(△45.0)
17年12月期	23,864	(22.8)	351	(△83.7)	1,917	(△12.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	1,460	(308.8)	39	04
17年6月中間期	357	(△31.9)	10	51
17年12月期	1,244	(4.9)	35	88

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 37,407,748株 17年6月中間期 34,007,851株 17年12月期 34,184,821株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	69,282	32,146	46.4	859	34
17年6月中間期	40,416	19,338	47.8	568	66
17年12月期	71,220	30,956	43.5	827	07

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 37,407,723株 17年6月中間期 34,007,833株 17年12月期 34,407,783株

② 期末自己株式数 18年6月中間期 277株 17年6月中間期 167株 17年12月期 217株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,000	2,900	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円79銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	5.00	5.00	10.00
18年12月期(実績)	6.25	—	12.50
18年12月期(予想)	—	6.25	

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、「中間決算短信(連結)」の添付資料7ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,278,899		6,732,562		9,026,359		
2 売掛金		5,978,662		7,059,569		10,313,905		
3 仕掛工事		498,960		23,789		401,132		
4 短期貸付金		11,683,076		27,714,982		1,036,191		
5 その他	※3	1,295,691		1,672,005		2,154,657		
貸倒引当金		△30,980		△2,513		△3,610		
流動資産合計		21,704,310	53.7	43,200,397	62.4	22,928,636	32.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	101,484	0.3	141,239	0.2	101,734	0.1	
2 無形固定資産		6,217	0.0	11,116	0.0	7,639	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		7,775,834		9,329,086		9,315,737		
(2) 関係会社 長期貸付金		8,873,161		14,374,519		36,549,044		
(3) その他		1,961,940		2,233,036		2,323,767		
貸倒引当金		△6,400		△6,400		△6,400		
投資その他の資産 合計		18,604,536	46.0	25,930,242	37.4	48,182,148	67.7	
固定資産合計		18,712,238	46.3	26,082,598	37.6	48,291,523	67.8	
資産合計		40,416,549	100.0	69,282,995	100.0	71,220,160	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		1,831,241		4,595,742		7,154,067		
2		17,142,675		28,030,723		28,821,376		
3		105,101		572,262		421,030		
4		18,164		1,045,781		—		
5		223,099		849,292		2,522,636		
		19,320,283	47.8	35,093,803	50.7	38,919,110	54.6	
II		固定負債						
1		1,210,070		1,326,702		603,928		
2		112,639		122,287		113,839		
3		92,618		153,295		120,944		
4		342,085		440,850		505,383		
		1,757,413	4.4	2,043,136	2.9	1,344,094	1.9	
		21,077,696	52.2	37,136,939	53.6	40,263,205	56.5	
(資本の部)								
I		資本金						
		7,159,000	17.7	—	—	12,391,600	17.4	
II		資本剰余金						
1		7,675,150		—		13,121,672		
		7,675,150	19.0	—	—	13,121,672	18.5	
III		利益剰余金						
1		68,600		—		68,600		
2		1,386		—		1,386		
3		3,791,855		—		4,509,047		
		3,861,841	9.5	—	—	4,579,034	6.4	
IV		643,245	1.6	—	—	865,195	1.2	
V		△384	△0.0	—	—	△546	△0.0	
		19,338,852	47.8	—	—	30,956,954	43.5	
		40,416,549	100.0	—	—	71,220,160	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,391,600	17.9	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		13,121,672		—	
資本剰余金合計		—	—	13,121,672	18.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		68,600		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		625		—	
繰越利益剰余金		—		5,765,117		—	
利益剰余金合計		—	—	5,834,342	8.4	—	—
4 自己株式		—	—	△712	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	31,346,902	45.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		799,153		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	799,153	1.2	—	—
純資産合計		—	—	32,146,055	46.4	—	—
負債純資産合計		—	—	69,282,995	100.0	—	—

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,937,093	100.0	13,823,848	100.0	23,864,463	100.0
II 売上原価	※3	6,497,876	93.7	11,540,564	83.5	22,250,296	93.2
売上総利益		439,217	6.3	2,283,284	16.5	1,614,167	6.8
III 販売費及び一般管理費	※3	658,621	9.5	785,094	5.7	1,263,019	5.3
営業利益		△219,404	△3.2	1,498,189	10.8	351,147	1.5
IV 営業外収益	※1	1,098,455	15.9	2,250,771	16.3	2,705,063	11.3
V 営業外費用	※2	382,914	5.5	1,791,680	12.9	1,138,601	4.8
経常利益		496,136	7.2	1,957,281	14.2	1,917,610	8.0
税引前中間(当期) 純利益		496,136	7.2	1,957,281	14.2	1,917,610	8.0
法人税、住民税 及び事業税		4,704		999,370		9,297	
還付法人税、住民税 及び事業税		—		—		△158,752	
法人税等調整額		134,166	2.0	△502,437	3.6	822,567	2.8
中間(当期)純利益		357,265	5.2	1,460,347	10.6	1,244,497	5.2
前期繰越利益		3,434,589		—		3,434,589	
中間配当額		—		—		170,039	
中間(当期)未処分 利益		3,791,855		—		4,509,047	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	1,386	4,509,047	△546	30,091,759	865,195	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△187,038		△187,038		
役員賞与の支給					△18,000		△18,000		
中間純利益					1,460,347		1,460,347		
自己株式の取得						△165	△165		
特別償却準備金 の取崩				△760	760		—		
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)							—	△66,042	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△760	1,256,069	△165	1,255,143	△66,042	
平成18年6月30日 残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	5,765,117	△712	31,346,902	799,153	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)								
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 660 574 884"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									
<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>								

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は同額であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>固定資産の投資その他の資産の「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、総資産の総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における金額は1,966,562千円であります。</p>	—	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,264千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,765千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,772千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 10 B.V. 12,152,771千円 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. 6,089,407千円 MODEC FPSO B.V. 552,618千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 213,118千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$170,740千であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社であるBUFFALO FPSO PTE LTD. の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は4,804千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,040千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 MODEC VENTURE 11 B.V. 6,581,845千円 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. 4,795,375千円 MODEC FPSO B.V. 417,945千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$131,566千であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,762千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S.A. de C.V. 5,717,274千円 MODEC FPSO B.V. 510,449千円</p> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$52,745千であります。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>—</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 100,000千 借入実行残高 US\$ 60,000千 差引額 US\$ 40,000千</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 108,000千 差引額 US\$ 42,000千</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千 借入実行残高 US\$ 48,000千 差引額 US\$ 102,000千</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 452,808千円 受取配当金 226,435千円 為替差益 356,853千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,371,552千円 受取配当金 838,478千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,261,611千円 受取配当金 522,210千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 306,055千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,023,437千円 為替差損 718,882千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 970,257千円 新株発行費 58,104千円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 6,021千円 無形固定資産 1,015千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 15,672千円 無形固定資産 1,773千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 19,011千円 無形固定資産 2,393千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	217	60	—	277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	187,038	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円	取得価額相当額 9,700千円
減価償却累計額相当額 6,659千円	減価償却累計額相当額 8,563千円	減価償却累計額相当額 8,069千円
中間期末残高相当額 3,040千円	中間期末残高相当額 1,136千円	期末残高相当額 1,630千円
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
一年以内 2,099千円	一年以内 706千円	一年以内 905千円
一年超 1,295千円	一年超 589千円	一年超 942千円
合計 3,394千円	合計 1,295千円	合計 1,848千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,546千円	支払リース料 552千円	支払リース料 3,093千円
減価償却費相当額 1,410千円	減価償却費相当額 493千円	減価償却費相当額 2,820千円
支払利息相当額 106千円	支払利息相当額 37千円	支払利息相当額 173千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 568円66銭	1株当たり純資産額 859円34銭	1株当たり純資産額 827円07銭
1株当たり中間純利益 10円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 39円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 35円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	32,146,055	—
普通株主に係る純資産額 (千円)	—	32,146,055	—
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る事業年度末の純資産額との差額の主 な内訳	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	—	1,460,347	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	37,408,000	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	277	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	37,407,723	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	357,265	1,460,347	1,244,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	357,265	1,460,347	1,226,497
普通株式の期中平均株式数(株)	34,007,851	37,407,748	34,184,821
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。